道州制特区推進法の早期成立等について

北海道における道州制特区の取組みは、地方からの提案に基づき国からの権限及び財源の移譲を先行的に実施するものであり、北東北三県においても積極的に支援してきたところである。

第164回国会において、「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律案（以下「道州制特区推進法案」という）」が上程されたものの、継続審議とされたところである。

今後、政府においては、道州制特区推進法案の早期成立を図るとともに、地方分権の一層の推進を図る観点から、次の点に真摯に取り組んでいくことを強く求めるものである。

- 1 道州制特区推進法案の早期成立に全力をあげること。
- 2 法案で示されている道州制特別区域推進本部には、北海道知事に加え、全国知事会を代表する知事を参画させるなど、地方の声を反映させることができる組織体制とすること。
- 3 今後、特定広域団体がさらなる提案を行う場合にあっては、国としても、地方分権を一層推進する観点に立って対応し、その成果を十分発揮させるよう努めること。
- 4 道州制特区を地方分権のための道州制の実現に向けた第一歩とし、更なる権限移譲や税財源の移譲等に取り組むこと。

また、北海道・北東北四道県においては、あらゆる機会を通じて道州制特区推進法案の早期成立や更なる権限移譲の実現等に向け、一体となって取り組んでいく。

平成18年8月22日

北海道知事 高 橋 はるみ
青森県知事 三 村 申 吾
岩手県知事 増 田 寛 也
秋田県知事 寺 田 典 城